

## 日本共産党青森県議団だより

No.127  
2020年9月議会  
2020年9月18日～10月8日

第303定例議会(2020年9月議会)が開催されました。この議会では、原子力規制委員会と原子力施設を立地している事業者による説明会が開催され、それにもとづく質疑が原子力・エネルギー対策特別委員会で行われました。また、会期中に新幹線・鉄道問題対策特別委員会が、会期後に決算特別委員会が行われました。日本共産党県議団の質問・討論は右の通りです。

9月議会には議案25本、報告28本が提案され、決算委員会に付託された議案・報告をのぞく議案20本と報告1つが可決・承認されました。意見書案・請願の採択状況とともに、各会派の賛否について主なものを4面に紹介します。また決算委員会では、付託された議案すべてを可決しました。

### 2020年9月議会：日本共産党県議団の質問・討論



**安藤**  
**はるみ**  
県議

9月29日 一般質問  
10月7日  
原子力・エネルギー対策  
特別委員会



**よしまた**  
**洋**  
県議

10月5日 質疑  
10月6日  
新幹線・鉄道問題  
対策特別委員会  
10月8日 一部反対討論



**松田**  
**まさる**  
県議

10月14日  
決算特別委員会

## 弘前・八戸 クラスタ発生後 緊急申し入れや要望聞き取り



緊急申し入れを主導する県議団ら＝10月22日



高橋ちづ子衆議院議員とともに聞き取り＝11月5日

議会終了後、コロナ陽性者が200人を超える緊急事態に直面しました。日本共産党青森県議団は10月22日、弘前市の飲食店街でPCR検査を集中して実施することなどを申し入れ(写真上)。また11月5日、高橋ちづ子衆議院議員とともに県から国への要望の聞き取りを行いました(写真下)。

## 新型コロナウイルス 感染震源地を明確にし 大規模で網羅的な検査を

安藤はるみ県議は一般質問で、新型コロナウイルス対策にかかわるいくつかの問題をとりあげました(9月29日)。

このうち、感染拡大局面の感染防止策として、PCR検査を大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する体制を要求。地域住民・従業員全員に検査を拡大し、その地域の医療機関・介護施設・学校など集団感染リスクの高

い施設職員などへの定期的な検査を求めました。

有賀玲子健康福祉部長は、厚労省の指針に基づいて、▼感染が発生した店舗に限らず、地域の関係者を幅広く検査する、▼医療機関や高齢者施設などに勤務する者、入院・入所者全員を対象に定期的な検査を行うということ、を、「適時・適切に実施する」と答弁しました。

## 核兵器禁止条約に署名を——政府に求める請願は否決

### 核兵器廃絶めざし、被爆者と連帯しさらに努力します

**賛成** 日本共産党、民主連合、公明・健政会、青和会、県民主役の県政の会、無所属1人

**反対** 自由民主党、無所属2人

青森県原爆被害者の会が、核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願を提出しましたが、最終日の10月8日に否決されました。

請願では、核兵器禁止条約採択への世界の動きを「被爆者にとってようやくたどり着いた核廃絶の道」とし、同条約への正式参加を求めています。

す。討論では、日本共産党と県民主役の会が賛同する意見を表明しました。

議会終了後の10月24日、同条約の批准国が50カ国を超え、来年1月に発効することが決まりました。核兵器が国際法上違法となります。これに背を向ける日本政府の姿勢が問われています。

#### よしまた洋県議の討論を紹介します

(核兵器禁止条約に結実する)この動きの最大の推進力は、被爆者の声でした。私は繰り返し、県内にお住いの被爆者のみなさんからお話をうかがってきましたが、どなたも原爆投下後の様子を『地獄のようだった』とおっしゃいます。人として死ぬことすら許されなかったとおっしゃいます。そ

して、この過ちを二度と繰り返してはならないと声を上げ続けています。核兵器廃絶のこの思いが、ようやく現実になろうとしているとき、世界で唯一の被爆国日本がこの条約にサインすることはあまりにも当然です。

核兵器がなくなればその使用は永久に不可能です。



## 安藤はるみ 県議

一般質問 (9月29日)

原子力エネルギー対策特別委員会 (10月7日)

安藤県議は、一般質問と原子力エネルギー対策特別委員会で質問を行いました。

一般質問の主な内容は下記のとおりです。この他に、県立高校へのクーラー設置、グリホサートを含む除草剤の使用禁止などを求めました。

コロナ危機から県民の暮らしを守る役割を

### 地域公共交通への支援

#### タクシー業界も対象に

安藤県議はこの間、コロナ危機に直面するタクシー会社などの地域公共交通機関に対する支援を求めてきました。三村申吾知事は、「経営に甚大な影響を受けていることを踏まえ、感染防止策や利用促進対策をタクシーを含む様々な公共交通について予算計上した」と答弁しました。

#### 具体的な支援策

- 乗り合いバス …1台4万円の支援
- タクシー …1台2万円の支援
- 地方鉄道 (弘南電鉄・津軽鉄道) …1車両10万円の支援
- 航路 (シーラインむつ湾フェリー) …1隻50万円の支援

### 児童福祉施設職員に慰労金を

保育などの職員に対し、山形県のように県独自の慰労金を支給するように求めました。有賀健康福祉部長は、「国の責任で支給すべきもの」と答弁するにとどまりました。

### 米軍人も検疫し感染防止を

米軍三沢基地の軍人は、地位協定によって検疫をせずに入国できます。安藤県議は、少なくとも検疫については日本の国内法が適用されるように地位協定の改定を迫りました。

### 臨時講師「空白の1日」で残された課題

## ただちに是正し、自己負担分は返還を

臨時講師が社会保険から共済に移行する際、3月だけ国民年金に加入させ、この月の年金保険料を全額負担させている問題についていただきました【「解説」参照】。

安藤県議は、青森年金事務所および厚労省に問い合わせをした結果、いずれも14年厚労省通知にもとづき、3月の雇用も継続とみなし、同月の保険料は労使折半がふさしいという回答を得たと紹介。「早急に是正し、自己負担分の返還を」と迫りました。

和嶋延寿教育長は、「厚労省に問い合わせている。その回答をもって適切に対応する」と答弁しました。

#### 解説

#### 「空白の1日」問題とは

臨時講師は、昨年度末まで社会保険に加入し、保険料を労使折半で負担していました。ところが臨時講師は1年契約であるため、年度末に1日だけ雇用が切れます。そのため翌年度に同じ雇用が継続した場合でも、3月の1カ月だけ国民年金に移行させ、保険料全額を自己負担させていました (いわゆる「空白の1日」問題)。

しかし、実態として雇用が継続している以上、1日だけの雇用の空白をもって年金の変更を強いることは理不尽です。教職員らの運動の結果、2014年に厚労省が通知をだし、臨時講

師が翌年度も臨時講師で任用される場合は、雇用が継続したとみなし、社会保険が継続する措置にあらたまりました。

ところが本県では、①臨時講師から正職員になって共済加入になる、②会計年度任用職員制度によって、すべての臨時講師が共済加入になる——という2つのケースで2014年厚労省通知の適用外とし、従来通り3月だけ国民年金に移行させていました。①に該当するのは厚労省の通知後2014年～2019年の3月分で892人、②に該当するのは2020年3月分で759人にのぼり、あわせて1651人の教師に影響が及ぶ大問題です。



## よしまた洋 県議

議案に対する質疑 (10月5日)

新幹線・鉄道問題対策特別委員会 (10月6日) / 一部反対討論 (10月8日)

よしまた県議は、議案に対する質疑と一部反対討論を行いました。また新幹線・鉄道問題対策特別委員会で質問を行いました。

質疑では下記のほかに、中小業者への融資の問題、肥育経営緊急支援の内容、教育分野でのIT機器導入の際の入札、地域経済けん引事業、医療的ケア児への支援体制について聞きました。

### 雇用と中小業者を守るため 県がさらに役割発揮を

「中小業者と地域経済を守るために、『倒産させない』『雇い止めさせない』と

いう立場であらゆる手立てを」——よしまた県議は質疑で、コロナ危機から雇用と中小業者を守るためにどうするのか問いました。

相馬雄幸商工労働部長は、「雇用の

維持」については、国の休業支援金・給付金の周知をはかると答弁。また、飲食店を利用した場合に食事券が当たるなどの利用促進のためのとりくみを行うと答弁しました。



## 松田まさる 県議

決算特別委員会（10月14日）

松田県議は決算特別委員会で質問をしました。

主な内容は下記のとおりです。この他に、県税収入の推移について、消費税増税による県経済への影響について、県職員の人材育成のための研修のあり方について、2014年地方公務員法改定での人事評価の義務付けについて質問しました。

## 県内経済の「主人公」——中小零細企業を大切にする県政を

### 事業承継について

### 地域ぐるみで支援強化を

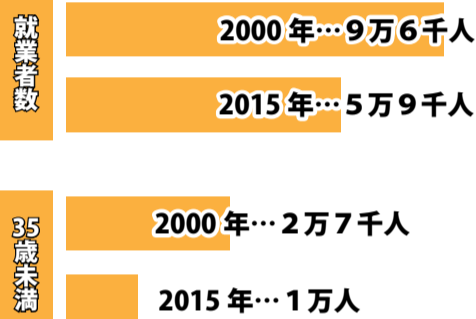
中小業者の事業承継が大きな課題になっているなか、県では中小企業等事業承継促進協化事業にとりくんでいます。松田県議は、近年では、業績のよい企業でも後継者難のために廃業せざるを得ない現実も見受けられる一方で、第三者への事業承継も増加傾向にあることを指摘し、「こうした課題を含めて、事業承継は地域ぐるみで考えることが必要だと考えるが、県では地域が主体となった事業承継支援にどう取り組んでいるのか」と質問。

相馬商工労働部長は、地域の実情をふまえた支援ができるように、県内6地域で、市町村や商工団体などで構成する「地域事業承継サポートミーティング」を開催することを明らかにしました。

### 建設業の担い手確保について

### 経済的な支援も必要

国政調査によると、本県の建設業の就業者数は下記の通りです。この15年の間に、就業者数で38%、35歳未満が63%減少しています。



この結果、55歳以上の就業者の占める割合は24%から40%へと大きく増加し、就業者の高齢化が着実に進んでいる状況です。松田県議は、後継者をつくるためには、経済面での公的な支援が必要だと提起しました。

### リフォーム普及事業を

### 自治体への支援もぜひ

いくつかの市町村が、住宅リフォームを助成し、仕事と雇用を増やすとりに成功しています。県全体で見た場合、住宅の耐震率が低いことを改善させるなど、住宅リフォームの意義は大きくなっています。

松田県議は、「いのちを守るリフォーム普及推進事業」の内容について質問。下村誠県土整備部長は、寒暖差によるヒートショックなどを原因とした事故が増加傾向にあることなどをあげながら、「県民の命を守り、健康寿命の延伸につなげるため、簡易かつ部分的なリフォームの普及推進にとりくんでいる」などとし、事業者向けの講習にとりくんでいるなどと答えました。

松田県議は、リフォーム助成を実施している市町村への支援を求めました。

## 産業廃棄物の不法投棄を許さない

松田県議は、2つの産廃問題の事案をとりあげ、それぞれ、収入未済額について聞きました。また、近年の産業廃棄物の不法投棄など発見件数を質問。大規模な不法投棄事案を繰り返さないための未然防止策を求めました。

### ●県境不法投棄事案について

総事業費477億円  
実質的な県の負担は165億円

### ●八戸市櫛引地区不適切処理事案について

これまでかかった経費が9億円  
事業者からの回収額は7万円

### 新幹線・ 鉄道問題 対策 特別委員会

## 共用レーンでの高速走行は世界でも稀有なケース 青函トンネル内の新幹線高速運行は、安全性を最優先に

## 高速走行を前提として負担した800億円は返還を

北海道新幹線の新青森・新函館北斗間のうち、青函トンネルを含む共用部分（新幹線と貨物が同じレーンで走る部分）での高速走行の問題で、今年の年末から年始にかけて5日間だけ時間を区切って新幹線の高速走行（時速210キロ）が実施されることを受け、新幹線・鉄道問題対策特別委員会が開催されました。国土交通省の寺田吉道鉄道局次長も参加し質問に答えました。

よしまた県議が質疑を行いました。国交省の資料では、世界で高速車両と貨物車両がレールを共用する例がないことを示し、「なぜ世界に例がないものを、日本でやれると思ったのか」と提起。さらに北海道新幹線建設のために本県が拠出している800億円について、よしまた県議は、「高速走行が前提だったはず」と聞くと、県は「その通り」と答えましたが、寺田次長は答弁しませんでした。よしまた県議は、「高速走行は安全性が絶対不可欠。そしてそれを前提に拠出した800億円は、高速走行ができなかった事実を踏まえて県に返却すべき」と求めました。

## 原発・核燃料サイクル路線の破綻は明白

# 青森県を最終処分場にしないための条例を

## 安藤県議が一般質問と特別委員会で追及

六ヶ所再処理工場の適合性審査が合格したことなどをを受け、県議会に対する原子力事業者などによる説明会と原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。同委員会には、原子力規制庁及び、日本原燃、東北電力、東京電力などすべての事業者が出席し、質問に答えました。

日本共産党は安藤県議が、一般質問と同特別委員会で、質問を行いました。

### 高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)の 貯蔵期間が迫るもと、あらゆる事態に備えよ

高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）は、搬出先が決まるまで 30 年必要だとされてきました。本県の貯蔵管理期間の残る期間はそれを下回っており、事態は切迫しています。

#### ■搬出先が決まらない事態に備えるべき

安藤県議は特別委員会で、「搬出先が決まらない場合、ガラス固化体は約束通り、電力会社に搬出させるのか」と質問。三村知事は「その通り」と答えましたが、事業者は「最終処分場が決まらない、というふうには思っていない」と答えるにとどまりました。

#### ■最終処分場にしない決意を条例で

安藤県議は一般質問で、「最終処分地にしないため条例を制定すべき」と主張。若木憲悟エネルギー総合対策局長は、「国から最終処分地にしないという確約があるので考えていない」と答弁しました。

#### 六ヶ所村に運び込まれた 高レベル放射性廃棄物

1995年 1回目の搬入

↓ 約束の貯蔵期間。  
最長でも 50 年

2045年 4月  
(あと 24年 5か月)

#### 9月議会を前後した原発・核燃をめぐる主な動き

- 5月13日 原子力規制委員会が、六ヶ所再処理工場の審査書案を了承
- 7月29日 原子力規制委員会が、六ヶ所再処理工場の審査書を決定
- 8月21日 日本原燃が六ヶ所再処理工場完工時期を1年延期し2022年度上期とした。25回目の延期。
- 9月2日 原子力規制委員会が、使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の審査書案を了承
- 10月7日 原子力規制委員会が、日本原燃 MOX 燃料加工工場の審査書案を了承  
県議会原子力・エネルギー対策特別委員会を開催。日本共産党は安藤県議が質問
- 10月8日・9日 北海道の寿都町と神恵内村が高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査受け入れを表明
- 10月22日 首相官邸で核燃料サイクル協議会を開催



原子力・エネルギー対策特別委員会の様子。質問をする安藤はるみ県議=10月7日

#### 9月議会

#### 議案

#### 等への賛否一覧 (主なもの)

	共産	自民	民主	公明	清和会	県民主役	無所属
2020年度補正予算(第4号)案	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県職業能力開発促進法施行条例の一部を改正する条例案	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県漁業法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止と保健・医療・福祉の維持・強化を求める意見書	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
台湾の世界保健機構(WHO)への参加を求める意見書	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
少人数学級推進と教職員定数改善を求める意見書	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、民主=民主連合、公明=公明・健政会、清和会、県民主役=県民主役の県政の会